

II. くらしと産業に関する交流会、情報収集活動

1. 各種分野別懇談会の実施

・第28回「エネルギー事情懇談会」

日 程 2013年7月30日

テ ー マ 「最近の経済・エネルギー事情」

ゲ ス ト 高橋泰三氏 [経済産業省 電力・ガス事業部長]

豊永厚志氏 [㈱日本政策金融公庫 専務]

<参加者> (※敬称略・順不同)

工藤 芳郎 (一社) くらしのResearchセンター副会長・専務理事

関根 徹 (一社) くらしのResearchセンター理事

東京ガス㈱ お客さま相談室 室長

和田 初夫 (一社) くらしのResearchセンター理事

トヨタ自動車㈱お客様関連部企画総括室渉外グループプロフェッショナルパートナー

佐藤 修一 東北電力㈱ 東京支社 業務課長

園田 敬二 九州電力㈱ 東京支社 営業グループ長

乃万 一隆 四国電力㈱ 東京支社 業務課長

福井 克久 大阪ガス㈱ 東京支社 副支社長

松井 利顕 北海道電力㈱ 東京支社 業務グループ 業務グループリーダー

・第29回「エネルギー事情懇談会」

日 程 2013年11月14日

テ ー マ 「柏崎刈羽原子力発電所視察を終えて」

<参加者> (※敬称略・順不同)

松井 利顕 北海道電力㈱ 東京支社 業務グループリーダー

佐藤 修一 東北電力㈱ 東京支社 業務課長

乃万 一隆 四国電力㈱ 東京支社 業務課長

植田 栄志 大阪ガス㈱ 東京支社 課長

大前 肇 石油コンサルタント

山本 武夫 NPO法人 野田レクリエーション協会

2. 施設・工場視察、業際間交流会

・第59回

日 程 2013年7月24日

視察箇所 日立アプライアンス社多賀事業所

家電およびオール電化製品の生産工場

<参加者> (※敬称略・順不同)

工藤 芳郎 (一社) くらしのResearchセンター副会長・専務理事

佐藤 良一 (一社) くらしのResearchセンター理事

㈱日立製作所 渉外本部 渉外部 部長

和田 初夫 (一社) くらしのResearchセンター理事

トヨタ自動車(株)お客様関連部企画総括室渉外グループプロフェッショナル・パートナー

伊延 充正 大阪ガス(株) 東京支社 部長
 松井 利顕 北海道電力(株) 東京支社 業務グループリーダー
 近藤 聡 中部電力(株) 東京支社 業務グループ 課長
 園田 敬二 九州電力(株) 東京支社 営業グループ長
 高杉 博史 (株)文昌堂 専務取締役
 仲里 忠明 沖縄電力(株) 東京支社 業務企画グループリーダー
 阪爪 智子 東京ガス(株) お客さま相談室 課長

・第60回

日 程 2014年2月12日～14日

視察箇所 沖縄

<参加者>

(※敬称略・順不同)

工藤 芳郎 (一社)くらしのりサーチセンター 副会長・専務理事
 佐藤 良一 (一社)くらしのりサーチセンター 理事
 (株)日立製作所 渉外本部 渉外部 部長
 寺前 秀一 (一社)くらしのりサーチセンター 理事
 帝京平成大学 観光経営学科 教授
 西山 康典 関西電力(株) お客さま本部 お客さまサービスセンター 所長
 相馬 春樹 東京ガス(株) お客さまサービス部 お客さま相談室 課長
 楠井 祐子 大阪ガス(株) リビング事業部 お客さま部 サービス企画チーム マネジャー
 松田 高広 東京急行電鉄(株) 鉄道事業本部 事業戦略部 総括課 課長
 高村 政之 東京急行電鉄(株) 鉄道事業本部 事業戦略部 総括課 課長補佐
 生田 亘 (株)文昌堂 営業部 営業第3部販売第1課 係長
 山口 将一 (株)ジュン・インターナショナル 新規事業開発部 部長
 仲里 忠明 沖縄電力(株) 東京支社 業務企画グループリーダー
 金城 大樹 沖縄電力(株) 東京支社 業務企画グループ 主任

◆ 2014年2月12日(水)

時刻	視察・訪問箇所
13:00	【集 合】 新石垣空港(到着ロビー)
13:45～14:45	【視 察】 石垣第二発電所
15:30～18:00	【視 察】 竹富島
18:30	【チェックイン】 グランティア石垣
19:00	【夕食】 石垣市内

◆ 2014年2月13日(木)

時刻	視察・訪問箇所
7:20	【出 発】 ホテル発
08:10～09:05	【移 動】 新石垣空港→那覇空港
11:00～12:00	【視 察】 沖縄防衛局(嘉手納)
12:30～13:20	【昼 食】 島時間(沖縄そば)
15:30～17:00	【視 察】 沖縄美ら海水族館

17:30	【チェックイン】	ホテルマハイナ(本部町)
18:30	【夕食】	ホテルマハイナ内レストラン

◆ 2014年2月14日(金)

時刻	視察・訪問箇所	
8:20	【出 発】	ホテル発
09:20～10:20	【視 察】	オリオンビール工場
11:00～11:30	【視 察】	安部メガソーラー実証研究設備
11:45～12:30	【昼 食】	カヌチャクラブハウスレストラン
13:00～13:20	【視 察】	辺野古地区視察(車窓より)
15:30	【解 散】	那覇空港

2月12日から14日にかけて第60回「施設、工場視察、業際間交流会」を実施した。
この企画は沖縄電力のご尽力により実現したもので視察箇所は以下のとおり多岐にわたった。

視察先概要

「石垣第二発電所」<石垣市字大浜南大浜>

- ・認可最大出力 58,000kW (1号～5号)、重油。
- ・5号は 18,000kW。4サイクル中速ディーゼル機関による発電設備としては世界最大規模。

「竹富島」

- ・石垣島から高速船で約10分程(約6km)の距離。
- ・島の殆どが隆起珊瑚礁でできており南北に長い楕円形で周囲は約9km。人口358人、戸数158戸。町並みが重要伝統的建造物群保存地区として選定されている。

「沖縄防衛局」<嘉手納町字嘉手納>

- ・防衛省の地方組織として、全国8カ所に地方防衛局が新設され、沖縄県内における防衛行政の拠点として、平成19年9月から設置。

「沖縄美ら海水族館」<本部町石川>

- ・水族館内には水量7,500.の世界最大級の大水槽『黒潮の海』を設置するほか、総展示槽数は77槽。珊瑚礁、黒潮の海、深海と様々な海の生物を紹介している。

「オリオンビール(株)名護工場」<名護市東江>

- ・オリオンビール株式会社は、沖縄が米軍施政下にあった昭和32年5月18日に設立。沖縄県では最大のシェアを誇っている。
- ・名護工場ではオリオンビールが出来るまでの主な工程を見学可能。

「安部メガソーラー実証研究設備」<名護市字安部北上原>

- ・規模(発電出力): 1,000kW(総パネル数: 8,748枚)
- ・太陽光パネル: ① CIGS型太陽電池(130W/枚) ②アモルファスシリコン+多結晶シリコン多接合型太陽電池(120W/枚)
- ・平成24年3月に運転開始。太陽光発電設備を大量導入した場合の実系統への影響についてデータ蓄積・分析する実証試験を平成27年3月まで実施する予定。

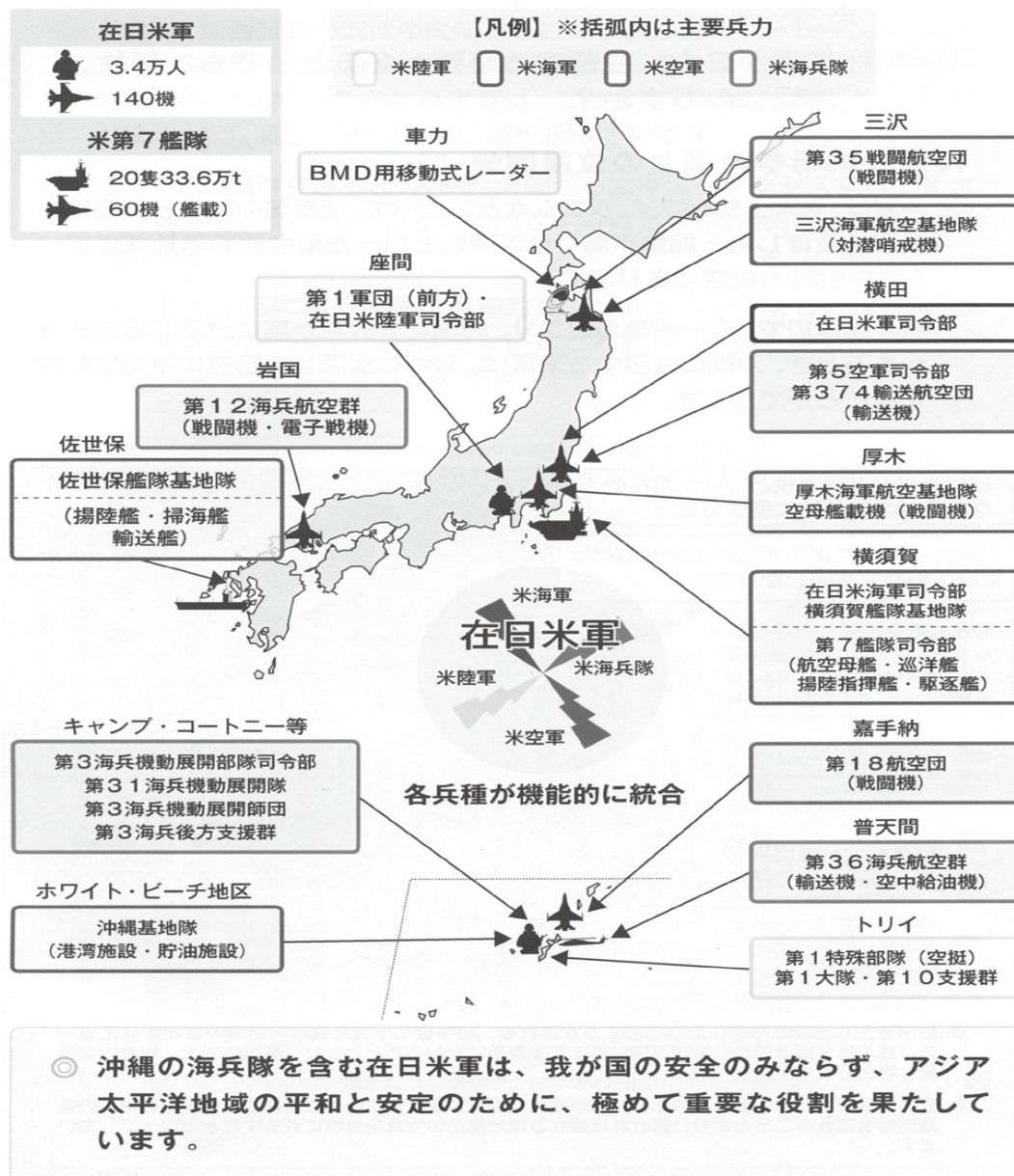
「辺野古地区」（名護市辺野古）

- ・名護市東部の久志地域に位置する区で、普天間飛行場の移設予定地とされるキャンプ・シュワブがあることで知られている。
- ・絶滅危惧 IA 類のジュゴンが生息し、生物学的に貴重な地域である

1.在日米軍基地、基地の中の沖縄の現状

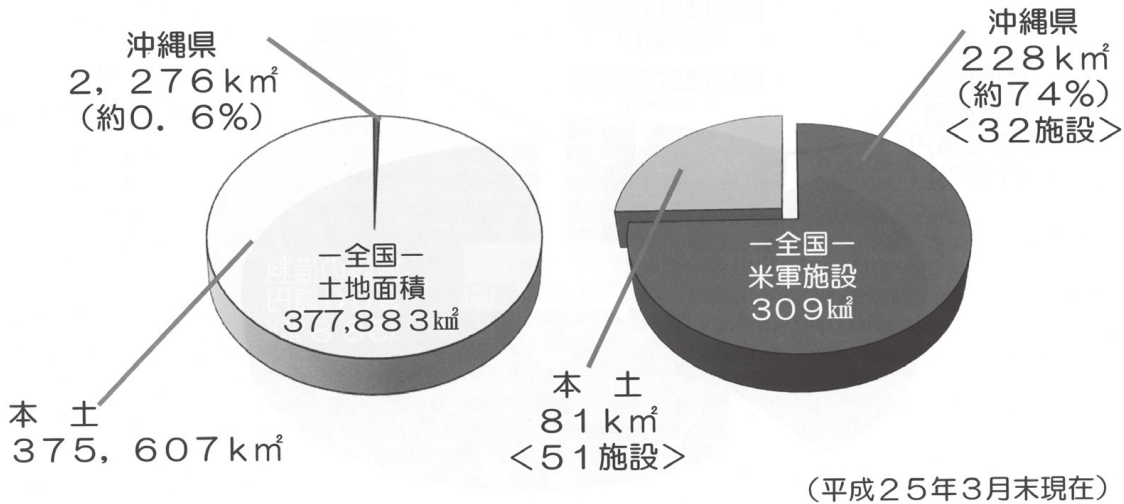
今回の視察では沖縄防衛局を訪問した。豊富な資料による木村一夫総務部長より説明を受けた。資料の一環を紹介するとともに沖縄の基地について考えてみたい。

■ 在日米軍等の日本における主な配置図



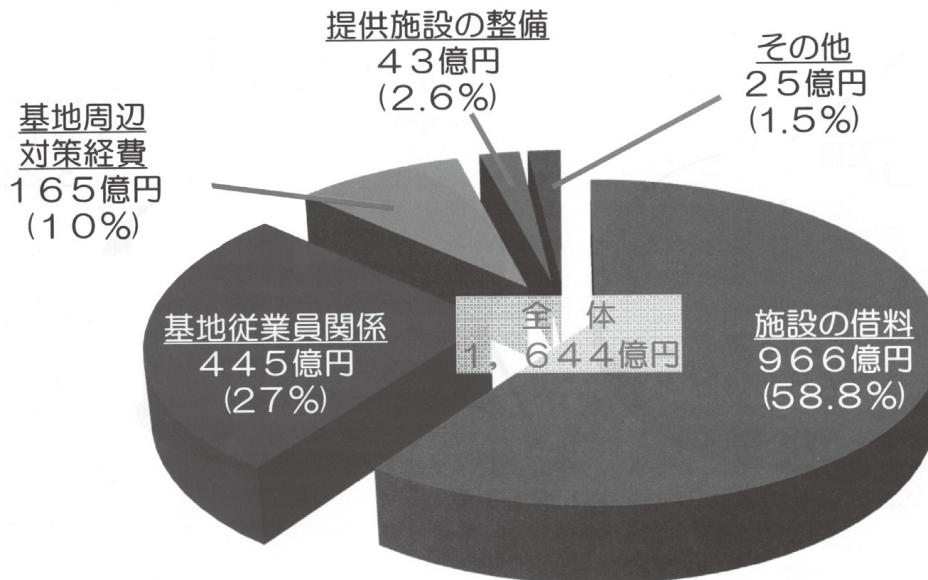
○沖縄県に所在する米軍施設・区域に関する諸課題及び対応

全国米軍施設（専用施設）の約74%が沖縄に所在



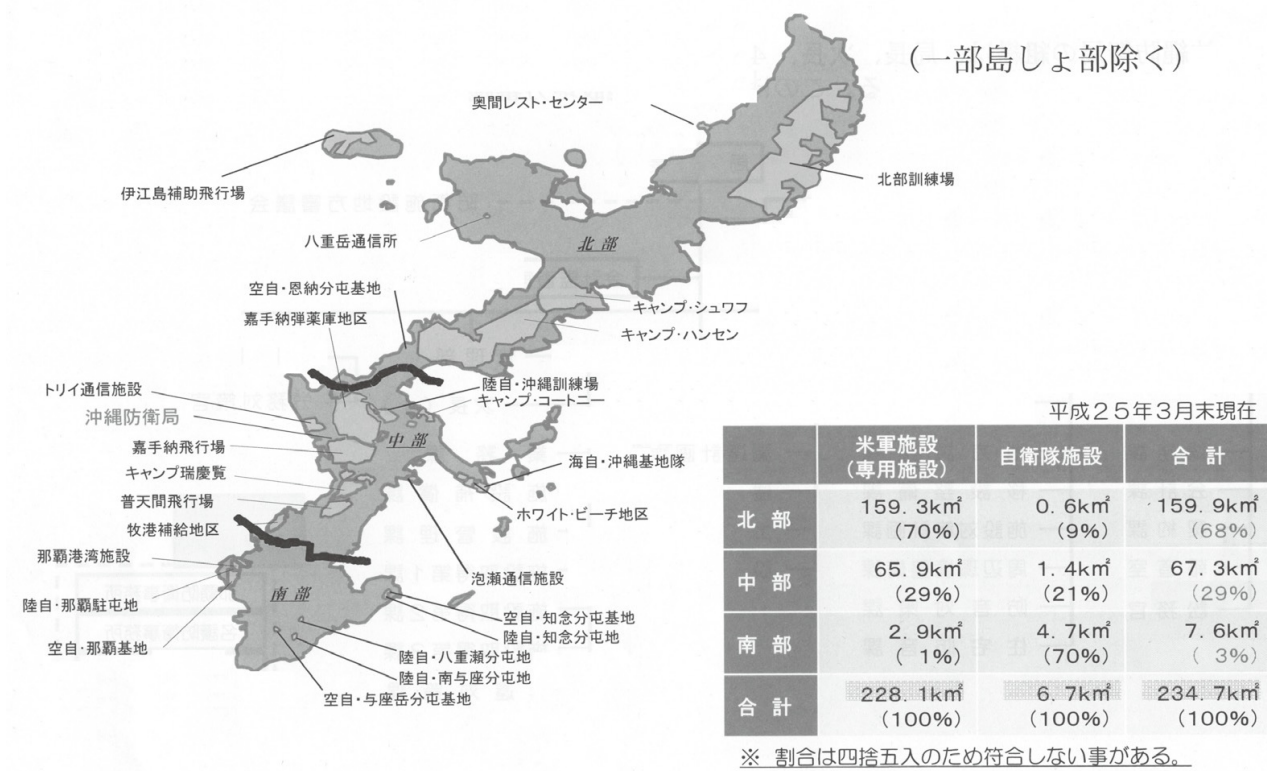
○防衛省沖縄関係経費

平成25年度予算内訳

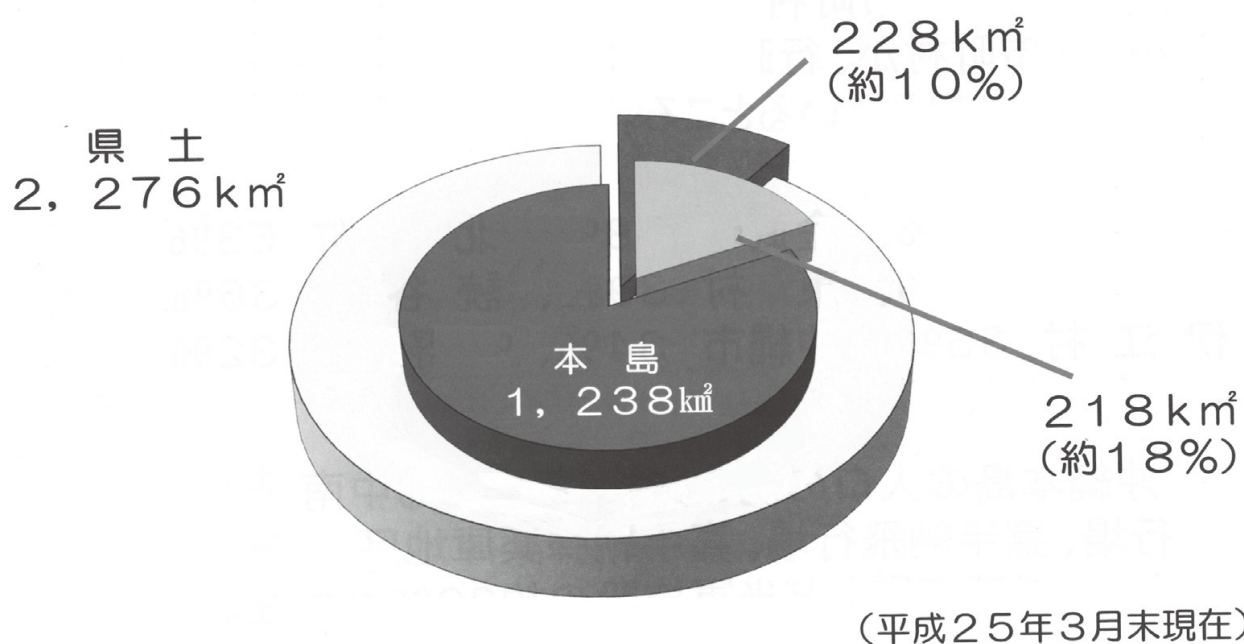


※ 割合は四捨五入のため符合しない事がある。

○沖縄県における防衛施設全般の状況



○米軍施設（専用施設）面積は、県土面積の約10%、本島面積の約18%を占める



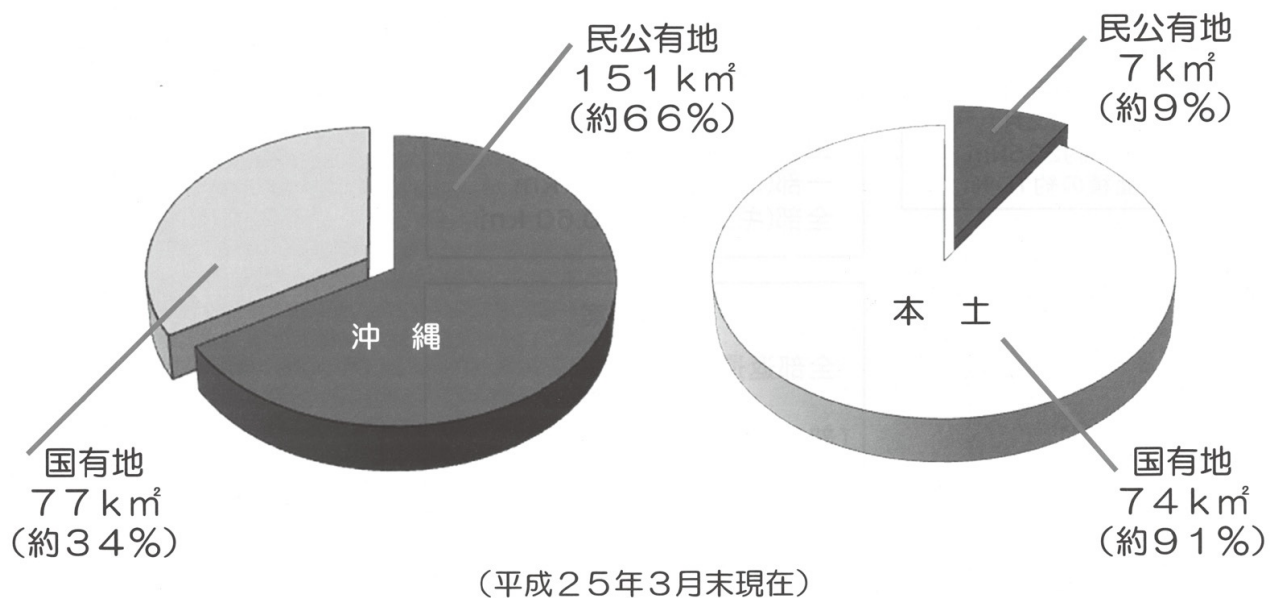
○米軍施設（専用施設）が民間地域に隣接

- ・ 沖縄県の41市町村のうち21市町村に米軍基地が所在。
うち9市町村が、行政区域に占める米軍施設（専用施設）が30%を超えているところ。

嘉手納町 82%、金武町 58%、北谷町 53%
宜野座村 49%、東村 39%、読谷村 36%
伊江村 35%、沖縄市 34%、宜野湾市 32%

- ・ 沖縄本島の人口の約90%が集中する中南部に普天間飛行場、嘉手納飛行場、嘉手納弾薬庫地区、那覇港湾施設、キャンプ瑞慶覧など米軍施設の約30%が所在。

○在沖米軍施設（専用施設）の約66%が民公有地
本土における民公有地の比率は約9%



2.米軍施設・区域の整理・統合・縮小（集中する基地負担の軽減）

（1）普天間飛行場代替施設建設事業への取組

① 政府の方針

- 普天間飛行場は、宜野湾市の中心部に位置し、周辺には住宅や学校等が密接していることから、その危険性の除去は喫緊の課題であり、固定化は絶対にあってはならない。
- キャンプ・シュワブ辺野古地区及びこれに隣接する水域に、代替施設を建設することが、普天間飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の有効な解決策である。
※普天間飛行場の航空部隊を他の部隊から切り離して沖縄県外に移設することは困難。
- 沖縄には引き続き厳しい意見があることは承知しているが、一日も早いキャンプ・シュワブへの移設と普天間飛行場の返還が実現できるよう、引き続き、政府の考え方を説明しながら、沖縄の方々の理解を得るために誠実に努力。

② 進捗状況

- 環境影響評価の手続は、平成24年12月18日に補正後の評価書を県に提出し、1ヶ月間の公告・縦覧を行い、全ての作業は終了。
- 平成25年3月22日に公有水面埋立承認願書を沖縄県に提出。沖縄県から、4月12日に同願書の補正を求められ、補正資料を5月31日に提出。
- 県は、同願書について、6月28日から7月18日まで、告示・縦覧を行うとともに、同期間、利害関係を有する者の意見を受付。
- 県は、8月1日に名護市に対して、同願書に関する意見について諮問し、名護市は、11月27日に回答。
- 12月27日に、沖縄県知事は公有水面の埋立を承認。

（参考）KC-130空中給油機の普天間飛行場から岩国飛行場への移駐

- 平成25年10月30日、防衛省・外務省から山口県及び岩国市に対し、KC-130の岩国飛行場への移駐時期について、日米間で鋭意協議を行った結果、15機のKC-130が2014（平成26）年6月から9月の間に岩国飛行場へ移駐する見込みとなったこと等を説明。
- 平成25年12月16日、山口県副知事及び岩国市長らは、官房長官等に対し、受け入れを伝達。

（2）米軍関連の事件・事故への対応

① 最近の事件・事故

平成24年8月の那覇市における海兵隊員による強制わいせつ致傷事件、同年10月の沖縄本島中部における米海軍兵2名による集団強姦致傷事件、11月の読谷村における米空軍兵による傷害・器物損壊事件などの重大事件が立て続けに発生し、また、道路交通法違反による逮捕等が繰り返し起きているところ。

② 米軍の再発防止策

ア. 米軍においては、上記事件等を踏まえ、平成25年2月「新たな勤務時間外行動の指針（リバティ制度）」を公表。一方、在沖米軍においては、在日米軍の基準より厳しい措置を講じているところ。

※リバティ制度の主な内容

夜間外出禁止	E-5（海兵隊3等軍曹相当）以下は、午前0時から午前5時までの外出を禁止。
飲酒規制 （施設・区域外）	午前0時から午前5時までの飲酒を禁止。 ※上記に加え、在沖米軍については下記の措置を実施。 ・基地外のアルコール購入と飲酒を禁止。 （平成25年5月29日、上記飲酒規制を一部緩和 → 「午後6時から午後10時までの施設外レストランでの夕食の際、2杯までの飲酒を許可。」） ・血中濃度0.03%以上の兵士の基地及び基地外住宅からの外出を禁止。 （平成25年5月29日、上記措置を廃止。）

上記の他、在沖米軍においては、基地ゲートでの抜打ちの飲酒検査、ホットラインなどを実施。

イ. 当局としては、「米軍人・軍属等による事件・事故防止のための協力ワーキング・チーム（CWTT）」の枠組み等を通じて、関係機関とともに、引き続き、努力。